

令和元年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

監 査 第 259 号
令 和 2 年 9 月 1 6 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 山 本 光 紀

埼玉県監査委員 小 山 彰

埼玉県監査委員 神 尾 高 善

埼玉県監査委員 白 土 幸 仁

令和元年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和元年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果に
ついて意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	4
1	埼玉県工業用水道事業会計	4
2	埼玉県水道用水供給事業会計	15
3	埼玉県地域整備事業会計	26

埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の方法	37
第 2	審査の結果	37
1	審査意見	37
2	留意又は改善を要する事項	38
第 3	決算の状況等	40
	埼玉県病院事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
第 2	審査の結果	55
1	審査意見	55
2	留意又は改善を要する事項	56
第 3	決算の状況等	59
	埼玉県流域下水道事業会計	59

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和元年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和元年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和元年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

企業局は令和2年度当初予算で多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定供給するため、既に導入済の新三郷浄水場を除く4浄水場（大久保、吉見、庄和、行田）に高度浄水処理施設を整備する方針を打ち出した。

国の水道水質基準は、強化される傾向にあり、順守すべき項目数については、平成5年26項目であったものが、現在は51項目と、ほぼ2倍に増加している状況である。今後、県営水道には、より高い水準の浄水処理によるかび臭やトリハロメタンの除去、水質異常への対応などが求められる。

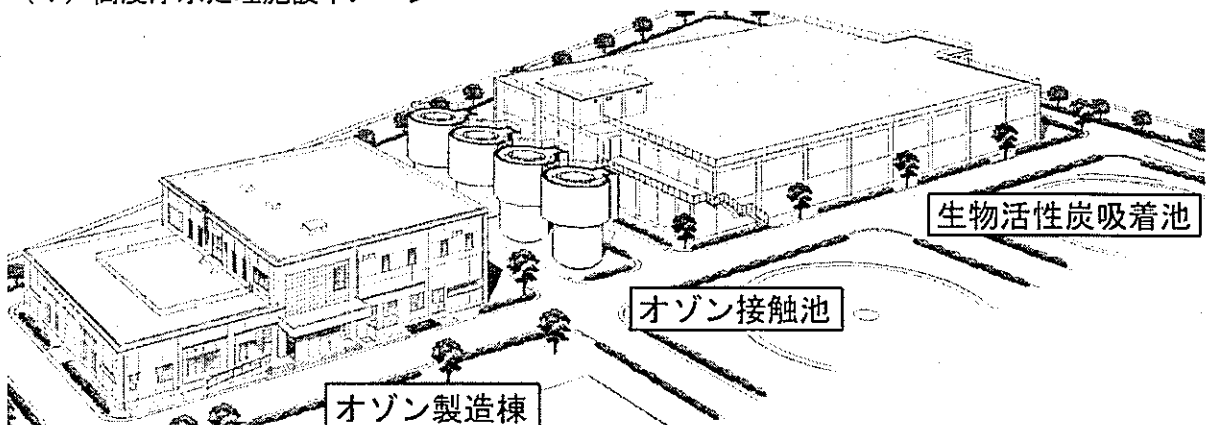
水道用水供給事業は令和2年3月31日現在、5か所の浄水場から茨城県五霞町を含む58市町（55団体）に対し、水道用水を卸供給している。市町村は供給された県水に自己水（地下水）を加え県民に水道水を供給している。

平成30年度の県水占有率の実績では大久保系82.7%、庄和系は87.1%、行田系は61.0%、吉見系は75.0%であり、県全体では77.1%に留まっている。市町村別となると県水占有率が10%台の市町村があり、高度浄水処理による安全・安心な水道水の供給量の増加は受水団体の要望もあることから県水占有率の上昇に資するものである。

一方、4か所の高度浄水処理施設の総事業費は約800億円と試算されており、完成の際には多額の減価償却費と維持管理費が重くのしかかる。さらに、企業局は安定水利権獲得のためにこれまで八ッ場ダムの建設事業分で約892億円、水源地域対策事業分で約137億円を負担しており、建設事業分はダム使用権として55年で本年度から、水源地域対策事業分は水利権として20年で来年度から減価償却していく。両者の経費が重なることで純利益が大きく押し下げられ、水道料金の引き上げが必要となる可能性も見込まれる。

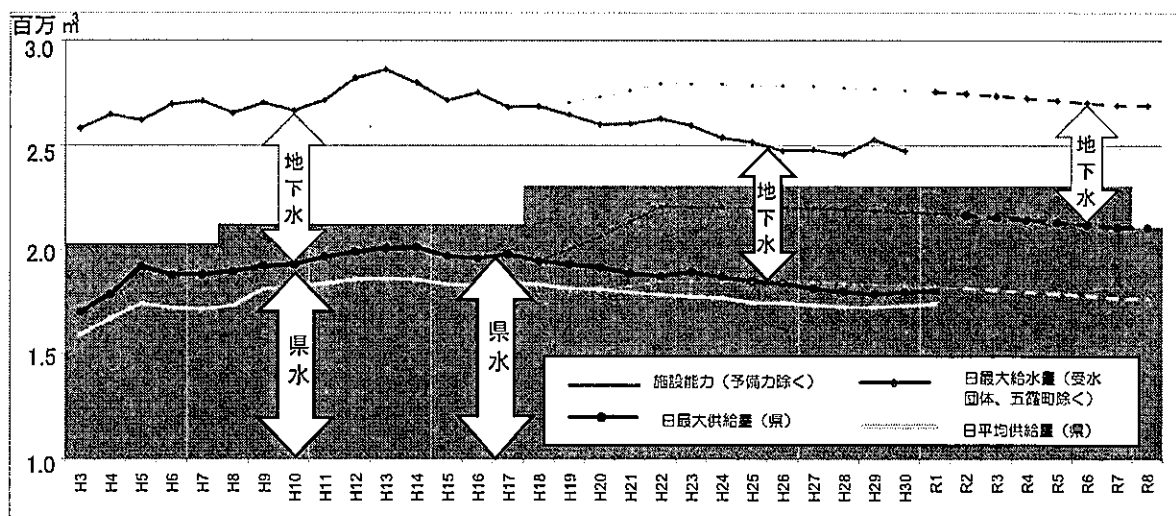
企業局が作成した埼玉県営水道長期ビジョンなどの資料では、水需要の長期見通しは減少していくものと予測しており、より一層の経営の効率化が求められる。高度浄水処理の拡大に当たっては、投資コストの一層の削減を図るとともに、高度浄水処理された水道水のPRの充実や県水占有率を上げていくなどの経営努力を行い、安易に水道料金を引き上げることなく、費用対効果の高い投資に取り組んでいく必要がある。

(1) 高度浄水処理施設イメージ



- ※ オゾン製造棟・・・オゾンを製造するための施設。ポンプ設備を設置
オゾン接触池・・・発生させたオゾン水を水中に混ぜ合わせる施設
生物活性炭吸着池・・・活性炭の吸着作用と微生物の働きによりオゾンで分解した物質を取り除く施設

(2) 水需要予測と施設能力



※ 実線は実績値（受水団体はH30まで、県はR1まで）、破線はH19「埼玉県長期水需給の見通し」に基づく予測値

(3) 平成30年度県水占有率

	行政区域内人口(人)	給水人口(人)	配水量			自己水配水量(m³)
			年間総配水量(m³)(A)	県水		
				受水量(m³)(B)	占有率(%) (B)/(A)	
大久保系	3,930,701	3,927,143	420,888,687	348,223,176	82.7	72,665,511
庄和系	1,161,606	1,161,483	125,098,458	108,930,110	87.1	16,168,348
行田系	1,745,371	1,732,522	214,899,066	131,092,027	61.0	83,807,039
吉見系	445,995	444,119	59,169,668	44,374,888	75.0	14,794,780
合計	7,283,673	7,265,267	820,055,879	632,620,201	77.1	187,435,678

※ 「令和元年度経営レポート」から抜粋

(4) 事業計画

①大久保浄水場及び吉見浄水場

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
大久保浄水場	実施設計		施工				
吉見浄水場	基本設計	実施設計		施工			

②庄和浄水場及び行田浄水場

令和2年度 基本検討（施設諸元、整備スケジュール等の検討）

(5) ハッ場ダム建設事業等に伴う企業局の負担

- ・ ハッ場ダム建設事業負担額（令和元年度まで）： 89,165,764 千円
- ・ ハッ場ダム水源地域対策事業負担額（令和元年度まで）： 13,719,984 千円

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和元年度の給水契約水量は183,372m³/日、配水量は114,287m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和元年度末現在の給水事業所数は150事業所で、1事業所減少し、給水契約水量は0.2%の増加、配水量は3.4%の減少となった。

(表1)概要

	令和元年度	平成30年度	対前年度比
	A	B	A/B
浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	— —
給水事業所数(年度末)	150	151	99.3%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	183,372	183,092	100.2%
配水量(m ³ /日) c	114,287	118,360	96.6%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.5	72.4	※ 0.1
配水量/給水能力 c/a×100	45.2	46.8	※ △1.6
給水収益(千円)	1,578,907	1,582,665	99.8%
年度末職員数(人)	29	30	※ △1
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)	45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,853,075,000	1,902,354,189	49,279,189
第1項 営業収益	1,701,806,000	1,724,149,722	22,343,722
第2項 営業外収益	151,268,000	151,342,597	74,597
第3項 特別利益	1,000	26,861,870	26,860,870

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,820,009,000	1,676,643,938	11,130,700	132,234,362
第1項 営業費用	1,637,208,000	1,563,475,148	0	73,732,852
第2項 営業外費用	70,258,000	38,934,141	0	31,323,859
第3項 特別損失	108,543,000	74,234,649	11,130,700	23,177,651
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,902,354,189円で、予算額を49,279,189円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に退職給付引当金戻入等があったことによるものである。

事業費の決算額は、1,676,643,938円で、132,234,362円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の退職給付費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	783,658,000	596,090,663	△187,567,337
第1項 建設補助金	57,800,000	57,800,000	0
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	305,000,000	0
第3項 他会計補助金	696,000	446,000	△250,000
第4項 負担金	420,160,000	230,921,900	△189,238,100
第5項 固定資産売却代金	1,000	1,922,763	1,921,763
第6項 雑収入	1,000	0	△1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,143,618,069	905,638,118	14,241,705	223,738,246
第1項 建設改良費	992,203,069	754,223,637	14,241,705	223,737,727
第2項 企業債償還金	151,415,000	151,414,481	0	519

資本的収入の長期貸付金償還金305,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金であり、負担金230,921,900円は産業団地の配水管布設に係る地域整備事業会計からの工事負担金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額14,214,705円は、制水弁設置工事に係る建設改良費の繰越額14,080,000円と利根導水路大規模地震対策事業費等に係る継続費繰越額165,705円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額309,547,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,716,345円、減債積立金151,414,481円及び過年度分損益勘定留保資金116,416,629円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,584,237,724	1,591,336,758	△7,099,034	99.6
給水収益	1,578,906,777	1,582,665,094	△3,758,317	99.8
受託工事収益	3,124,000	6,626,000	△3,502,000	47.1
その他営業収益	2,206,947	2,045,664	161,283	107.9
営業費用	1,494,443,000	1,493,857,721	585,279	100.0
原水及び浄水費	480,170,417	452,069,851	28,100,566	106.2
配水及び給水費	333,460,092	337,590,288	△4,130,196	98.8
受託工事費	3,143,177	6,659,221	△3,516,044	47.2
総係費	76,009,525	73,043,074	2,966,451	104.1
減価償却費	596,222,544	620,081,859	△23,859,315	96.2
資産減耗費	5,437,245	4,413,428	1,023,817	123.2
営業利益	89,794,724	97,479,037	△7,684,313	92.1
営業外収益	151,340,178	171,475,757	△20,135,579	88.3
受取利息及び配当金	4,004,553	4,944,962	△940,409	81.0
他会計補助金	1,276,000	1,872,000	△596,000	68.2
長期前受金戻入	145,928,749	164,612,563	△18,683,814	88.6
雑収益	130,876	46,232	84,644	283.1
営業外費用	16,453,579	22,667,526	△6,213,947	72.6
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541	22,244,677	△5,795,136	73.9
雑支出	4,038	422,849	△418,811	1.0
経常利益	224,681,323	246,287,268	△21,605,945	91.2
特別利益	26,861,870	30,218,391	△3,356,521	88.9
固定資産売却益	2,356,407	0	2,356,407	皆増
その他特別利益	24,505,463	30,218,391	△5,712,928	81.1
特別損失	67,598,617	77,033,452	△9,434,835	87.8
その他特別損失	67,598,617	77,033,452	△9,434,835	87.8
当年度純利益(純損失)	183,944,576	199,472,207	△15,527,631	92.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,322,010,489	1,122,538,282	199,472,207	117.8
その他未処分利益剰余金変動額	151,414,481	145,619,345	5,795,136	104.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,657,369,546	1,467,629,834	189,739,712	112.9

ア 営業収益

営業収益のうち給水収益と受託工事収益の減少により、前年度と比較して7,099,034円（0.4%）減少した。

イ 営業費用

主に、原水及び浄水費が28,100,566円増加し、減価償却費が23,859,315円減少したことにより、営業費用は、前年度と比較して585,279円増加した。

ウ 営業外収益

主に国庫補助金等を充当した資産の減価償却に伴う長期前受金戻入が減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して20,135,579円（11.7%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

退職給付引当金戻入等によるものである。

カ 特別損失

固定資産の撤去費によるものである。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益183,944,576円を計上し、前年度と比較して15,527,631円（7.8%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ145,619,345円増加している。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に151,414,481円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益183,944,576円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,549,178,126	378,404,579	1,657,369,546
議会の議決による処分額	151,414,481	0	△ 151,414,481
資本金の増加	151,414,481		△ 151,414,481
処分後残高	13,700,592,607	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,505,955,065

未処分利益剰余金から151,414,481円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,351,685,061	12,455,774,302	△104,089,241	99.2
有形固定資産	11,191,336,345	11,054,851,946	136,484,399	101.2
土地	435,897,514	437,820,277	△1,922,763	99.6
建物	1,106,536,306	1,142,657,862	△36,121,556	96.8
構築物	5,515,023,999	5,133,663,214	381,360,785	107.4
機械及び装置	3,528,797,443	3,705,105,050	△176,307,607	95.2
車両運搬具	940,800	1,205,400	△264,600	78.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	7,767,768	8,759,098	△991,330	88.7
リース資産	672,606	588,224	84,382	114.3
建設仮勘定	595,691,959	625,044,871	△29,352,912	95.3
無形固定資産	700,348,716	748,922,356	△48,573,640	93.5
ダム使用权	16,496,486	23,261,707	△6,765,221	70.9
水利権	678,390,418	720,782,461	△42,392,043	94.1
電話加入権	865,736	865,736	0	100.0
ソフトウェア	4,596,076	4,012,452	583,624	114.5
投資その他の資産	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
長期貸付金	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
破産更生債権等	1,365,944	0	1,365,944	皆増
貸倒引当金	△1,365,944	0	△1,365,944	皆増
流動資産	13,254,707,332	13,075,831,422	178,875,910	101.4
現金預金	12,611,903,900	12,620,607,798	△8,703,898	99.9
未収金	435,607,906	135,574,270	300,033,636	321.3
貸倒引当金	△16,000	△698,972	682,972	2.3
貯蔵品	15,211,526	15,348,326	△136,800	99.1
短期貸付金	192,000,000	305,000,000	△113,000,000	63.0
資産合計	25,606,392,393	25,531,605,724	74,786,669	100.3

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	638,037,410	879,764,864	△241,727,454	72.5
企業債	270,661,177	377,761,480	△107,100,303	71.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	270,661,177	377,761,480	△107,100,303	71.6
リース債務	471,475	143,424	328,051	328.7
引当金	366,904,758	501,859,960	△134,955,202	73.1
退職給付引当金	122,467,494	189,964,484	△67,496,990	64.5
修繕引当金	244,437,264	311,895,476	△67,458,212	78.4
流動負債	338,918,973	328,948,589	9,970,384	103.0
企業債	107,100,303	151,414,481	△44,314,178	70.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,100,303	151,414,481	△44,314,178	70.7
リース債務	266,418	491,844	△225,426	54.2
未払金	196,333,309	141,813,778	54,519,531	138.4
引当金	14,884,017	16,743,382	△1,859,365	88.9
貸与引当金	14,884,017	16,743,382	△1,859,365	88.9
その他流動負債	20,334,926	18,485,104	1,849,822	110.0
繰延収益	3,005,552,051	2,882,952,888	122,599,163	104.3
受贈財産評価額長期前受金	166,048,901	172,507,632	△6,458,731	96.3
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	232,858,384	22,929,384	209,929,000	1,015.5
国庫補助金長期前受金	2,322,135,871	2,383,032,723	△60,896,852	97.4
他会計補助金長期前受金	284,256,395	304,230,649	△19,974,254	93.4
負債合計	3,982,508,434	4,091,666,341	△109,157,907	97.3
資本金	13,549,178,126	13,403,558,781	145,619,345	101.1
剰余金	8,074,705,833	8,036,380,602	38,325,231	100.5
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,696,301,254	7,657,976,023	38,325,231	100.5
減債積立金	377,761,480	529,175,961	△151,414,481	71.4
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,657,369,546	1,467,629,834	189,739,712	112.9
資本合計	21,623,883,959	21,439,939,383	183,944,576	100.9
負債資本合計	25,606,392,393	25,531,605,724	74,786,669	100.3

ア 資産総額は、25,606,392,393円であり、前年度と比較して74,786,669円（0.3%）増加している。

固定資産は、12,351,685,061円であり、前年度と比較して104,089,241円（0.8%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が柿木浄水場場内配管更新工事等により増加したが、他の有形固定資産が減価償却や除却等により減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が192,000,000円（29.4%）減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,254,707,332円であり、前年度と比較して178,875,910円（1.4%）増加している。これは主に、未収金が300,033,636円（221.3%）増加したが、短期貸付金が113,000,000円（37.0%）減少したこと等によるものである。

イ 負債総額は、3,982,508,434円であり、前年度と比較して109,157,907円（2.7%）減少している。これは主に、繰延収益が122,599,163円（4.3%）増加したものの、固定負債が241,727,454円（27.5%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、21,623,883,959円であり、前年度と比較して183,944,576円（0.9%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	183,944,576
減価償却費	596,222,544
資産減耗費	5,432,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67,496,990
修繕引当金の増減額(△は減少)	△67,458,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,859,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	682,972
長期前受金戻入額	△145,928,749
固定資産売却益	△2,356,407
受取利息及び受取配当金	△4,004,553
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541
未収金の増減額(△は増加)	△29,335,569
未払金の増減額(△は減少)	29,938,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,800
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,849,822
小計	516,217,949
利息及び配当金の受取額	4,004,553
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△16,449,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,772,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△642,756,334
無形固定資産の取得による支出	△23,240,408
貸付金の回収による収入	305,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	446,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,550,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△151,414,481
リース債務の返済による支出	△511,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,926,117
資金増加額(又は減少額)	△8,703,898
資金期首残高	12,620,607,798
資金期末残高	12,611,903,900

業務活動によるキャッシュ・フローは、503,772,961円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、360,550,742円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、151,926,117円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて8,703,898円の減少となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書関連	(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和元年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は637,798千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、5,178千 m^3 、0.8%増加した。

(表1) 概要

	令和元年度	平成30年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,297,521	7,283,673	100.2%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,280,690	7,265,267	100.2%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,742,618	1,733,206	100.5%
検針水量(m^3)	637,798,245	632,620,201	100.8%
給水収益(千円)	39,403,246	39,083,575	100.8%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	341	342	※ △1

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,857,522,000	47,952,160,774	94,638,774
第1項 営業収益	42,909,876,000	43,016,299,578	106,423,578
第2項 営業外収益	4,947,645,000	4,916,430,568	△31,214,432
第3項 特別利益	1,000	19,430,628	19,429,628

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	45,822,919,000	44,035,792,882	145,366,700	1,641,759,418
第1項 営業費用	40,943,842,000	39,463,941,031	145,366,700	1,334,534,269
第2項 営業外費用	4,599,854,000	4,332,629,300	0	267,224,700
第3項 特別損失	239,223,000	239,222,551	0	449
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,952,160,774円で、予算額を94,638,774円上回っている。
これは、主にさいたま市や東松山市等の県水受水量の増加によるものである。

事業費の決算額は、44,035,792,882円で、1,641,759,418円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の修繕費、退職給付費、薬品費、動力費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	8,671,008,000	8,543,108,365	△127,899,635
第1項 建設補助金	2,025,997,000	1,937,045,000	△88,952,000
第2項 企業債	2,921,000,000	2,881,000,000	△40,000,000
第3項 他会計出資金	3,563,115,000	3,563,114,770	△230
第4項 他会計補助金	158,880,000	158,880,266	266
第5項 固定資産売却代金	1,000	1,044,474	1,043,474
第6項 雑収入	2,015,000	2,023,855	8,855

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,595,395,482	26,809,908,439	494,887,201	290,599,842
第1項 建設改良費	12,574,944,482	11,829,458,842	494,887,201	250,598,439
第2項 企業債償還金	9,614,952,000	9,614,951,315	0	685
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	305,000,000	305,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,060,499,000	5,060,498,282	0	718
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことや企業債が減少したこと等により予算額を127,899,635円下回っている。

建設改良費に係る翌年度繰越額494,887,201円は吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費等に係る建設改良費の繰越額22,704,400円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅰ期）事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費通次繰越額472,182,801円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,266,800,074円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,032,975,283円、減債積立金3,081,158,534円及び過年度分損益勘定留保資金14,152,666,257円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,467,561,786	39,157,766,755	309,795,031	100.8
給水収益	39,403,245,927	39,083,574,763	319,671,164	100.8
受託工事収益	545,000	634,000	△89,000	86.0
その他営業収益	63,770,859	73,557,992	△9,787,133	86.7
営業費用	38,153,021,058	37,182,793,272	970,227,786	102.6
原水及び浄水費	10,651,790,547	9,564,101,610	1,087,688,937	111.4
配水及び給水費	5,276,999,635	5,066,195,325	210,804,310	104.2
受託工事費	548,227	637,246	△89,019	86.0
総係費	611,994,056	814,374,717	△202,380,661	75.1
減価償却費	21,396,036,328	21,300,917,615	95,118,713	100.4
資産減耗費	215,652,265	436,566,759	△220,914,494	49.4
営業利益	1,314,540,728	1,974,973,483	△660,432,755	66.6
営業外収益	4,916,234,160	5,044,318,654	△128,084,494	97.5
受取利息及び配当金	9,840,940	6,069,778	3,771,162	162.1
他会計補助金	454,063,711	505,622,525	△51,558,814	89.8
補助金	33,705,000	44,432,000	△10,727,000	75.9
長期前受金戻入	4,415,071,680	4,485,378,019	△70,306,339	98.4
雑収益	3,552,829	2,816,332	736,497	126.2
営業外費用	3,147,499,235	3,495,405,930	△347,906,695	90.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,146,914,794	3,488,274,487	△341,359,693	90.2
雑支出	584,441	7,131,443	△6,547,002	8.2
経常利益	3,083,275,653	3,523,886,207	△440,610,554	87.5
特別利益	19,430,628	155,193,606	△135,762,978	12.5
その他特別利益	19,430,628	155,193,606	△135,762,978	12.5
特別損失	221,244,292	597,921,279	△376,676,987	37.0
その他特別損失	221,244,292	597,921,279	△376,676,987	37.0
当年度純利益(純損失)	2,881,461,989	3,081,158,534	△199,696,545	93.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	3,081,158,534	4,259,457,698	△1,178,299,164	72.3
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,962,620,523	7,340,616,232	△1,377,995,709	81.2

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,403,245,927円は、前年度と比較して319,671,164円増加したこと等により、営業収益は前年度と比較して309,795,031円(0.8%)増加した。

イ 営業費用

退職給付費や動力費が減少したが、委託料、負担金等の増加により、前年度と比較して970,227,786円(2.6%)の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が前年度と比較して70,306,339円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が51,558,814円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して128,084,494円(2.5%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ341,359,693円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して347,906,695円(10.0%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ19,430,628円を計上している。

カ 特別損失

大久保浄水場排水処理施設の除却費221,244,292円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益2,881,461,989円を計上し、前年度と比較して199,696,545円(6.5%)の減少となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,259,457,698円、他会計出資金の受入れで3,563,114,770円増加した結果、前年度に比べ7,822,572,468円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に3,081,158,534円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益2,881,461,989円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	282,748,724,164	8,223,306,431	5,962,620,523
議会の議決による処分額	3,081,158,534	0	△ 5,962,620,523
資本金の増加	3,081,158,534		△ 3,081,158,534
減債積立金の積立			△ 2,881,461,989
処分後残高	285,829,882,698	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から3,081,158,534円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から2,881,461,989円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	530,922,509,266	541,572,330,308	△10,649,821,042	98.0
有形固定資産	396,553,123,441	399,128,408,250	△2,575,284,809	99.4
土地	35,778,651,222	35,778,233,509	417,713	100.0
建物	17,744,233,736	18,452,744,796	△708,511,060	96.2
構築物	178,838,238,297	185,274,395,485	△6,436,157,188	96.5
機械及び装置	41,320,546,634	44,532,416,859	△3,211,870,225	92.8
車両運搬具	68,815,108	18,416,856	50,398,252	373.7
船舶	223,009	271,969	△48,960	82.0
工具、器具及び備品	405,727,949	457,879,404	△52,151,455	88.6
リース資産	99,512,308	126,924,032	△27,411,724	78.4
建設仮勘定	122,297,175,178	114,487,125,340	7,810,049,838	106.8
無形固定資産	134,249,017,825	142,323,554,058	△8,074,536,233	94.3
ダム使用権	121,088,184,538	124,721,467,626	△3,633,283,088	97.1
水利権	12,607,578,659	16,929,064,366	△4,321,485,707	74.5
地上権	2,298,144	1,216,038	1,082,106	189.0
施設利用権	36,128,033	49,232,851	△13,104,818	73.4
電話加入権	9,889,839	9,889,839	0	100.0
ソフトウェア	504,938,612	612,683,338	△107,744,726	82.4
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	60,076,838,621	58,027,293,773	2,049,544,848	103.5
現金預金	56,353,803,988	54,404,299,428	1,949,504,560	103.6
未収金	3,610,330,173	3,528,792,585	81,537,588	102.3
貯蔵品	112,704,460	94,201,760	18,502,700	119.6
資産合計	590,999,347,887	599,599,624,081	△8,600,276,194	98.6

(単位:円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	162,660,913,648	174,780,407,894	△12,119,494,246	93.1
企業債	112,122,534,678	118,852,016,563	△6,729,481,885	94.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,122,534,678	118,852,016,563	△6,729,481,885	94.3
他会計借入金	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	460,000,000	652,000,000	△192,000,000	70.6
リース債務	76,641,007	103,003,704	△26,362,697	74.4
引当金	2,265,043,191	2,407,193,312	△142,150,121	94.1
退職給付引当金	2,265,043,191	2,407,193,312	△142,150,121	94.1
年賦未払金	47,736,694,772	52,766,194,315	△5,029,499,543	90.5
機構負担年賦金	46,580,749,398	51,446,171,614	△4,865,422,216	90.5
施設購入年賦金	1,155,945,374	1,320,022,701	△164,077,327	87.6
流動負債	18,262,537,957	18,868,750,250	△606,212,293	96.8
企業債	9,610,481,885	9,614,951,315	△4,469,430	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,610,481,885	9,614,951,315	△4,469,430	100.0
他会計借入金	192,000,000	305,000,000	△113,000,000	63.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	0	113,000,000	△113,000,000	皆減
リース債務	30,920,295	34,074,249	△3,153,954	90.7
未払金	2,960,236,986	3,491,839,046	△531,602,060	84.8
引当金	206,622,900	207,144,853	△521,953	99.7
賞与引当金	206,622,900	207,144,853	△521,953	99.7
年賦未払金	5,029,499,543	4,981,235,345	48,264,198	101.0
機構負担年賦金	4,865,422,216	4,819,522,178	45,900,038	101.0
施設購入年賦金	164,077,327	161,713,167	2,364,160	101.5
その他流動負債	232,776,348	234,505,442	△1,729,094	99.3
繰延収益	111,881,245,164	114,200,391,578	△2,319,146,414	98.0
受贈財産評価額長期前受金	9,404,850	10,707,060	△1,302,210	87.8
工事負担金長期前受金	49,465,143	57,254,203	△7,789,060	86.4
国庫補助金長期前受金	102,945,366,640	104,677,425,993	△1,732,059,353	98.3
他会計補助金長期前受金	8,877,008,531	9,455,004,322	△577,995,791	93.9
負債合計	292,804,696,769	307,849,549,722	△15,044,852,953	95.1
資本金	282,748,724,164	274,926,151,696	7,822,572,468	102.8
剰余金	15,445,926,954	16,823,922,663	△1,377,995,709	91.8
資本剰余金	8,223,306,431	8,223,306,431	0	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	7,222,620,523	8,600,616,232	△1,377,995,709	84.0
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,962,620,523	7,340,616,232	△1,377,995,709	81.2
資本合計	298,194,651,118	291,750,074,359	6,444,576,759	102.2
負債資本合計	590,999,347,887	599,599,624,081	△8,600,276,194	98.6

ア 資産総額は、590,999,347,887円であり、前年度と比較して8,600,276,194円（1.4%）減少している。

固定資産は、530,922,509,266円であり、前年度と比較して10,649,821,042円（2.0%）減少している。これは主に、有形固定資産と無形固定資産が減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は、60,076,838,621円であり、前年度と比較して2,049,544,848円（3.5%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,949,504,560円（3.6%）増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、292,804,696,769円であり、前年度と比較して15,044,852,953円（4.9%）減少している。これは、固定負債が12,119,494,246円（6.9%）、繰延収益が2,319,146,414円（2.0%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金を流動負債に振り替えたこと等によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、298,194,651,118円であり、前年度と比較して6,444,576,759円（2.2%）増加している。これは、資本金が7,822,572,468円（2.8%）増加し、剰余金が1,377,995,709円（8.2%）減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	2,881,461,989
減価償却費	21,396,036,328
資産減耗費	99,099,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142,150,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△521,953
長期前受金戻入額	△4,415,071,680
雑支出	231,164
受取利息及び受取配当金	△9,840,940
支払利息及び企業債取扱諸費	3,146,914,794
その他特別利益	△19,430,628
未収金の増減額(△は増加)	△81,537,588
未払金の増減額(△は減少)	△53,877,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,502,700
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,729,094
小計	22,781,081,315
利息及び配当金の受取額	9,840,940
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,146,914,794
損害賠償金の受取額	19,430,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,663,438,089
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,517,534,401
有形固定資産の売却による収入	1,030,404
無形固定資産の取得による支出	△4,802,056,920
国庫補助金等による収入	1,937,045,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	158,880,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,222,635,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,881,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,614,951,315
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△192,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△113,000,000
リース債務の返済による支出	△34,225,988
割賦債務の返済による支出	△4,981,235,345
他会計からの出資による収入	3,563,114,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,491,297,878
資金増加額(又は減少額)	1,949,504,560
資金期首残高	54,404,299,428
資金期末残高	56,353,803,988

業務活動によるキャッシュ・フローは、19,663,438,089円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,222,635,651円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、8,491,297,878円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて1,949,504,560円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

令和元年度は、加須IC東地区産業団地10区画と寄居スマートIC西地区産業団地7区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

草加柿木地区産業団地、松伏・田島地区産業団地及び川越増形地区産業ほか6産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1)分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		令和元年度	平成30年度	
加須IC東産業団地	平成27年度～平成30年度	135,646		
寄居スマートIC美里産業団地	平成28年度～平成30年度	111,995		
合計		247,641		

(表2)賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	令和元年度		平成30年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
合計		486,752.13		486,752.13

(表3)施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度	194,400
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和3年度	168,000
行田富士見工業団地松原地区産業団地	平成30年度～令和2年度	70,250
嵐山花見台工業団地松原地区産業団地	平成30年度～令和4年度	91,400
富士見上南畑産業団地	令和元年度～令和3年度	191,000
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和3年度	171,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和3年度	133,000
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和3年度	72,000
合計		1,274,050

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	9,010,191,000	9,029,616,767	19,425,767
第1項 営業収益	8,885,030,000	8,884,026,937	△1,003,063
第2項 営業外収益	47,756,000	54,268,477	6,512,477
第3項 特別利益	77,405,000	91,321,353	13,916,353

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	7,385,283,040	7,908,358,759	0	△523,075,719
第1項 営業費用	7,341,932,040	6,861,448,604	0	480,483,436
第2項 営業外費用	23,350,000	0	0	23,350,000
第3項 特別損失	1,000	1,046,910,155	0	△1,046,909,155
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、9,029,616,767円で、予算額を19,425,767円上回っている。

これは、主に特別利益において退職給付引当金戻入があったこと等によるものである。

事業費の決算額は、7,908,358,759円で、予算額を523,075,719円上回っている。これは、主に特別損失において妻沼ゴルフ場の営業終了を予定していることから減損損失を行ったこと等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,652,861,000	1,591,039,026	△61,821,974
第1項 長期貸付金償還金	1,525,365,000	1,525,364,809	△191
第2項 他会計補助金	1,488,000	840,000	△648,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	126,007,000	64,834,217	△61,172,783

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	33,809,737,178	9,530,725,644	21,249,137,499	3,029,874,035
第1項 建設改良費	31,256,491,178	9,392,769,971	21,249,137,499	614,583,708
第2項 建設準備費	353,246,000	137,955,673	0	215,290,327
第3項 投資有価証券	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
第4項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,525,364,809円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金840,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地及び草加柿木地区産業団地ほか8産業団地の整備事業費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額21,249,137,499円は、草加柿木地区産業団地に係る建設改良費の繰越額4,055,301,437円、松伏・田島地区産業団地ほか7産業団地に係る継続費繰越額17,193,836,062円である。

建設準備費137,955,673円は新規地区整備事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額7,939,686,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,987,314円及び過年度分損益勘定留保資金7,934,699,304円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	8,855,073,384	692,702,088	8,162,371,296	1,278.3
産業団地売却収益	8,098,952,251	0	8,098,952,251	皆増
産業団地貸付収益	429,395,148	429,395,148	0	100.0
ゴルフ場施設貸付収益	314,993,989	251,488,892	63,505,097	125.3
その他営業収益	11,731,996	11,818,048	△86,052	99.3
営業費用	6,832,787,595	621,549,320	6,211,238,275	1,099.3
産業団地売却原価	6,141,639,271	0	6,141,639,271	皆増
一般管理費	598,031,631	553,378,268	44,653,363	108.1
減価償却費	90,773,137	66,625,334	24,147,803	136.2
資産減耗費	2,343,556	1,545,718	797,838	151.6
営業利益	2,022,285,789	71,152,768	1,951,133,021	2,842.2
営業外収益	53,805,081	61,570,166	△7,765,085	87.4
受取利息及び配当金	52,031,982	59,959,742	△7,927,760	86.8
他会計補助金	1,602,000	1,557,000	45,000	102.9
長期前受金戻入	24,754	9,765	14,989	253.5
雑収益	146,345	43,659	102,686	335.2
営業外費用	4,231,374	4,028,457	202,917	105.0
雑支出	4,231,374	4,028,457	202,917	105.0
経常利益	2,071,859,496	128,694,477	1,943,165,019	1,609.9
特別利益	91,321,353	293,917,000	△202,595,647	31.1
その他特別利益	91,321,353	293,917,000	△202,595,647	31.1
特別損失	1,046,910,155	0	1,046,910,155	皆増
減損損失	1,046,910,155	0	1,046,910,155	皆増
当年度純利益(純損失)	1,116,270,694	422,611,477	693,659,217	264.1
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して8,162,371,296円（1178.3%）増加している。主に加須 I C 東地区産業団地と寄居スマート I C 西地区産業団地の分譲によるものである。

ゴルフ場施設貸付収益は吉見ゴルフ場クラブハウス増築・改修工事が終了したため、前年度と比較して63,505,097円（25.3%）増加している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して6,211,238,275円（999.3%）増加している。営業費用のうち、産業団地売却原価が分譲があったため、6,141,639,271円（皆増）増加している。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少により、前年度と比較して7,765,085円（12.6%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入と退職給付引当金戻入を計上している。

オ 特別損失

妻沼ゴルフ場固定資産に係る減損損失を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益1,116,270,694円を計上し、前年度と比較して693,659,217円（164.1%）の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益1,116,270,694円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,045,720,844
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,045,720,844

未処分利益剰余金7,045,720,844円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	24,832,702,410	27,466,208,375	△2,633,505,965	90.4
有形固定資産	16,801,974,031	17,854,590,690	△1,052,616,659	94.1
土地	14,377,468,757	14,377,468,757	0	100.0
建物	1,699,260,524	1,792,964,297	△93,703,773	94.8
構築物	669,025,308	1,573,453,931	△904,428,623	42.5
機械及び装置	1,345	864,448	△863,103	0.2
車両運搬具	1	90,000	△89,999	0.0
工具、器具及び備品	21,343,088	27,652,160	△6,309,072	77.2
建設仮勘定	34,875,008	82,097,097	△47,222,089	42.5
無形固定資産	803,605	1,175,600	△371,995	68.4
電話加入権	803,605	1,175,600	△371,995	68.4
投資その他の資産	8,029,924,774	9,610,442,085	△1,580,517,311	83.6
投資有価証券	2,058,000,000	2,067,999,986	△9,999,986	99.5
長期貸付金	5,893,711,774	7,424,229,099	△1,530,517,325	79.4
年賦未収金	78,213,000	118,213,000	△40,000,000	66.2
事業資産	20,722,903,161	17,472,764,138	3,250,139,023	118.6
未成資産	20,722,903,161	17,472,764,138	3,250,139,023	118.6
流動資産	53,964,427,197	52,830,855,550	1,133,571,647	102.1
現金預金	52,393,015,961	49,298,852,252	3,094,163,709	106.3
未収金	40,463,583	76,519,470	△36,055,887	52.9
有価証券	0	1,927,685,937	△1,927,685,937	皆減
短期貸付金	1,530,517,325	1,525,364,809	5,152,516	100.3
未収収益	430,328	2,433,082	△2,002,754	17.7
資産合計	99,520,032,768	97,769,828,063	1,750,204,705	101.8

(単位:円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	406,601,546	419,365,403	△12,763,857	97.0
リース債務	1,152,496	0	1,152,496	皆増
引当金	405,449,050	419,365,403	△13,916,353	96.7
退職給付引当金	405,449,050	419,365,403	△13,916,353	96.7
流動負債	2,993,081,729	2,346,359,107	646,722,622	127.6
リース債務	300,651	177,075	123,576	169.8
未払金	1,593,665,738	1,161,230,255	432,435,483	137.2
前受金	20,636,022	395,699,272	△375,063,250	5.2
引当金	31,446,015	27,638,111	3,807,904	113.8
賞与引当金	31,446,015	27,638,111	3,807,904	113.8
その他流動負債	1,347,033,303	761,614,394	585,418,909	176.9
繰延収益	500,597	525,351	△24,754	95.3
受贈財産評価額長期前受金	1	14,990	△14,989	0.0
他会計補助金長期前受金	500,596	510,361	△9,765	98.1
負債合計	3,400,183,872	2,766,249,861	633,934,011	122.9
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
利益剰余金	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,045,720,844	5,929,450,150	1,116,270,694	118.8
資本合計	96,119,848,896	95,003,578,202	1,116,270,694	101.2
負債資本合計	99,520,032,768	97,769,828,063	1,750,204,705	101.8

ア 資産総額は、99,520,032,768円であり、前年度と比較して1,750,204,705円（1.8%）増加している。

固定資産は、24,832,702,410円であり、前年度と比較して2,633,505,965円（9.6%）減少している。これは主に、有形固定資産において妻沼ゴルフ場固定資産の減損処理を行ったことと投資その他の資産において長期貸付金で令和2年度に一般会計から返済があるため流動資産に振り替えたこと等によるものである。

事業資産は、20,722,903,161円であり、前年度と比較して3,250,139,023円（18.6%）増加している。これは主に、未成資産が、草加柿木地区産業団地や川越増形産業団地や寄居桜沢産業団地の整備などで進捗したことによるものである。

流動資産は、53,964,427,197円であり、前年度と比較して1,133,571,647円（2.1%）増加している。これは主に、産業団地の分譲により現金預金が3,094,163,709円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、3,400,183,872円であり、前年度と比較して633,934,011円（22.9%）増加している。これは主に、流動負債において、未払金とその他流動負債に計上した契約保証金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、96,119,848,896円であり、前年度と比較して1,116,270,694円（1.2%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,116,270,694
減価償却費	90,773,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,916,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,807,904
長期前受金戻入額	△24,754
減損損失	1,046,910,155
受取利息及び受取配当金	△52,031,982
未収金の増減額(△は増加)	76,192,390
未払金の増減額(△は減少)	842,319,253
事業資産の増減額(△は増加)	△3,248,773,998
前受金の増減額(△は減少)	△375,063,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	585,418,909
小計	71,882,105
利息及び配当金の受取額	61,720,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,602,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△494,578,408
投資有価証券の償還による収入	1,920,000,000
投資有価証券の売却による収入	9,999,986
貸付金の回収による収入	1,525,364,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960,786,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△225,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,456
資金増加額(又は減少額)	3,094,163,709
資金期首残高	49,298,852,252
資金期末残高	52,393,015,961

業務活動によるキャッシュ・フローは、133,602,778円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,960,786,387円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、225,456円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,094,163,709円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 減損損失	(1) 減損の兆候について (2) 減損損失の認識及び測定について
6 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
7 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）に掲げられた主な業績評価指標について、県立4病院の令和元年度の実績値を見ると、病床利用率が同年度の目標に達したのは平成30年度に引き続いて精神医療センターのみであった。ただし、目標には達しなかったものの、循環器・呼吸器病センター、がんセンター及び小児医療センターにおいて30年度の実績値を上回った。

医業収支比率は全体で76.8%と30年度比で2.1ポイント改善したが、精神医療センターのみアクションプランの目標に達しなかった。

経常収支比率についても全体で98.2%と30年度比で1.0ポイント改善したが、小児医療センターと精神医療センターはアクションプランの目標に達しなかった。

当年度純損益額は4病院全体では約15億27百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から7年連続）であるが、30年度に比べ約2億99百万円改善した。年度末の資金（現金預金）残高は141億円と30年度比で約30億69百万円増加している。

4病院の医業収益は、入院収益としては手術件数の増加による入院単価の増などにより、また、外来収益としてはがんセンターの通院治療センターの患者数の増などにより、過去最高となった30年度を上回る427億円となったが、3病院の病床利用率が目標を達成できていないなど課題も残されている。

加えて、現在、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医業収益の悪化が懸念され、その収束の見通しが立たない中、病院経営は予断を許さない状況である。

こうした厳しい状況下ではあるが、令和3年4月の地方独立行政法人化に当たっては引き続き財務基盤の強化を図る必要があり、そのためには病床利用率をはじめアクションプランの個々の目標達成などにより収支が均衡した安定的な経営を実現できるよう、更なる経営改善に取り組む必要がある。

また、地方独立行政法人化に向けて、自立性を高めるための職員の意識改革や高度医療を支える医師・看護師等の定着、確保にも留意されたい。

【説明】

(1) 病床利用率

(単位:%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
令和元年度(A)	75.2	76.6	81.4	82.9	78.2	
平成30年度(B)	69.4	73.0	77.7	82.9	74.5	
アクションプラン目標値(C)	77.1	80.0	85.0	82.0	—	
増	前年度比較(A)-(B)	5.8	3.6	3.7	0.0	3.7
減	目標値比較(A)-(C)	△1.9	△3.4	△3.6	0.9	—

(2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
令和元年度(A)	76.0	88.7	66.8	62.3	76.8	
平成30年度(B)	73.7	84.7	65.8	65.8	74.7	
アクションプラン目標値(C)	74.0	86.9	64.3	64.4	—	
増	前年度比較(A)-(B)	2.3	4.0	1.0	△3.5	2.1
減	目標値比較(A)-(C)	2.0	1.8	2.5	△2.1	—

(3) 経常収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
令和元年度(A)	93.7	100.3	98.7	99.4	98.2	
平成30年度(B)	93.3	98.1	98.7	98.7	97.2	
アクションプラン目標値(C)	87.7	96.6	99.6	100.6	—	
増	前年度比較(A)-(B)	0.4	2.2	0.0	0.7	1.0
減	目標値比較(A)-(C)	6.0	3.7	△0.9	△1.2	—

(4) 純損益額・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純損益額	△7,073	△6,552	△5,528	△1,827	△1,527
現金預金	14,742	11,159	8,005	11,040	14,109

(5) 病院別医師の増減

(単位：人)

	区分	平成31年3月31日現在員	令和2年3月31日現在員	増減
循環器・呼吸器病センター	常勤	55	57	2
	非常勤	28	28	0
がんセンター	常勤	103	110	7
	非常勤	31	34	3
小児医療センター	常勤	110	122	12
	非常勤	61	71	10
精神医療センター	常勤	22	19	△3
	非常勤	6	5	△1
合計	常勤	290	308	18
	非常勤	126	138	12

※医師は、歯科医師を含む。

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(令和元年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	20	6
医師定数	74	119	116	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ385,081人で前年度に比較して19,195人、5.2%の増加であり、循環器・呼吸器病センターで8.7%、がんセンターで5.2%、小児医療センターで5.1%、精神医療センターで0.3%の増となっている。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				元-30	%
循環器・呼吸器病センター		94,459	86,917	7,542	8.7
がんセンター		140,981	134,049	6,932	5.2
小児医療センター		94,094	89,562	4,532	5.1
精神医療センター		55,547	55,358	189	0.3
合 計		385,081	365,886	19,195	5.2

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				元-30	%
循環器・呼吸器病センター		258.1	238.1		20.0
がんセンター		385.2	367.3		17.9
小児医療センター		257.1	245.4		11.7
精神医療センター		151.8	151.7		0.1
合 計		1,052.2	1,002.5		49.7

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				元-30	%
循環器・呼吸器病センター		14.8	14.2		0.6
がんセンター		13.3	13.3		0.0
小児医療センター		12.2	12.1		0.1
精神医療センター		84.9	89.7		△4.8

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ461,922人で前年度に比較して17,397人、3.9%の増であった。これは主として、がんセンターにおいて通院治療センターの利用者が増加したことによるためである。病院別では、がんセンターで6.9%、循環器・呼吸器病センターで1.9%、小児医療センターで1.8%の増、精神医療センターで0.7%の減となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				元-30	%
循環器・呼吸器病センター		77,806	76,375	1,431	1.9
がんセンター		212,799	199,098	13,701	6.9
小児医療センター		141,566	139,086	2,480	1.8
精神医療センター		29,751	29,966	△215	△0.7
合 計		461,922	444,525	17,397	3.9

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	令和元年度	平成30年度	元-30
循環器・呼吸器病センター	321.5	313.0	8.5
がんセンター	875.7	816.0	59.7
小児医療センター	585.0	570.0	15.0
精神医療センター	122.9	122.8	0.1
合 計	1,905.1	1,821.8	83.3

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 病院事業収益	59,753,499,000	58,023,096,879	△1,730,402,121
第1項 医業収益	44,267,076,000	42,781,376,507	△1,485,699,493
第2項 医業外収益	15,287,150,000	15,043,010,284	△244,139,716
第3項 特別利益	199,273,000	198,710,088	△562,912

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	62,893,596,000	59,547,673,197	0	3,345,922,803
第1項 医業費用	60,831,977,000	57,652,702,761	0	3,179,274,239
第2項 医業外費用	1,236,267,000	1,204,465,624	0	31,801,376
第3項 特別損失	805,352,000	690,504,812	0	114,847,188
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、58,023,096,879円で、予算額を1,730,402,121円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、59,547,673,197円で、3,345,922,803円が不用額となっている。これは主として、賃借料や委託料の削減等によるものである。

特別損失690,504,812円は、主として旧小児医療センターの解体に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	5,778,162,000	5,396,210,850	△381,951,150
第1項 企業債	3,555,000,000	3,251,000,000	△304,000,000
第2項 他会計補助金	3,520,000	3,520,000	0
第3項 他会計負担金	2,174,139,000	2,138,970,000	△35,169,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	5,500	4,500
第5項 補助金	45,500,000	2,715,350	△42,784,650
第6項 寄附金	1,000	0	△1,000
第7項 その他収入	1,000	0	△1,000

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	7,894,628,000	7,435,098,687	136,549,600	322,979,713
第1項 建設改良費	3,810,220,000	3,399,592,669	136,549,600	274,077,731
第2項 企業債償還金	4,084,408,000	4,035,506,018	0	48,901,982

資本的収入の決算額は、5,396,210,850円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、7,435,098,687円、繰越額が136,549,600円で、322,979,713円が不用額となっている。

なお、資本的収入額5,396,210,850円と資本的支出額7,435,098,687円との差額2,038,887,837円については、過年度分損益勘定留保資金2,038,887,837円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損益

病院事業収益は、57,903,271,452円、病院事業費用は、59,430,696,976円で、一般会計からの繰入金12,692,446,000円を計上し、差引き1,527,425,524円の純損失が生じている。

(2) 収益

病院事業収益の57,903,271,452円を前年度と比較すると、2,803,957,290円(5.1%)の増加となっている。これは、主に医業収益が2,651,558,284円増加したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の59,430,696,976円を前年度と比較すると、2,504,610,256円(4.4%)の増加となった。これは、医業費用が1,964,276,238円、医業外費用が331,835,348円、特別損失が208,498,670円増加したことによるものである。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	42,682,906,278	40,031,347,994	2,651,558,284	106.6%
(1) 入院収益	28,310,230,324	26,563,748,289	1,746,482,035	106.6%
(2) 外来収益	13,014,383,519	12,200,773,769	813,609,750	106.7%
(3) その他医業収益	1,358,292,435	1,266,825,936	91,466,499	107.2%
2 医業外収益	15,021,655,086	14,882,725,041	138,930,045	100.9%
(1) 受取利息配当金	1,331,447	73,169	1,258,278	1819.7%
(2) 補助金	172,252,275	156,041,601	16,210,674	110.4%
(3) 負担金交付金	12,692,446,000	12,587,484,000	104,962,000	100.8%
(4) 長期前受金戻入	1,773,283,597	1,734,536,604	38,746,993	102.2%
(5) その他医業外収益	382,341,767	404,589,667	△22,247,900	94.5%
3 特別利益	198,710,088	185,241,127	13,468,961	107.3%
(1) その他特別利益	198,710,088	185,241,127	13,468,961	107.3%
収益合計	57,903,271,452	55,099,314,162	2,803,957,290	105.1%
病院事業費用				
1 医業費用	55,551,207,344	53,586,931,106	1,964,276,238	103.7%
(1) 給与費	25,655,429,419	24,696,829,612	958,599,807	103.9%
(2) 材料費	14,978,587,869	13,959,260,380	1,019,327,489	107.3%
(3) 経費	8,926,121,620	8,477,316,107	448,805,513	105.3%
(4) 減価償却費	5,595,263,967	6,082,623,103	△487,359,136	92.0%
(5) 資産減耗費	34,056,088	28,031,062	6,025,026	121.5%
(6) 研究研修費	361,748,381	342,870,842	18,877,539	105.5%
2 医業外費用	3,240,324,622	2,908,489,274	331,835,348	111.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	550,572,459	584,936,088	△34,363,629	94.1%
(2) 長期前払消費税勘定償却	590,893,484	593,944,751	△3,051,267	99.5%
(3) 雑損失	2,098,858,679	1,729,608,435	369,250,244	121.3%
3 特別損失	639,165,010	430,666,340	208,498,670	148.4%
(1) 固定資産売却損	1,025,000	0	1,025,000	皆増
(2) その他特別損失	638,140,010	430,666,340	207,473,670	148.2%
費用合計	59,430,696,976	56,926,086,720	2,504,610,256	104.4%
当年度純利益(純損失)	△1,527,425,524	△1,826,772,558	299,347,034	83.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△19,998,414,456	△18,470,988,932	△1,527,425,524	108.3%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	10,179,666,994	9,367,143,294	812,523,700	108.7%
(1) 入院収益	7,813,156,557	7,200,728,861	612,427,696	108.5%
(2) 外来収益	2,204,033,953	1,983,127,977	220,905,976	111.1%
(3) その他医業収益	162,476,484	183,286,456	△20,809,972	88.6%
2 医業外収益	3,075,688,467	3,106,314,862	△30,626,395	99.0%
(1) 受取利息配当金	406,418	23,278	383,140	1745.9%
(2) 補助金	1,666,000	730,000	936,000	228.2%
(3) 負担金交付金	2,752,959,492	2,792,104,736	△39,145,244	98.6%
(4) 長期前受金戻入	286,200,727	276,678,175	9,522,552	103.4%
(5) その他医業外収益	34,455,830	36,778,673	△2,322,843	93.7%
3 特別利益	89,881,720	80,459,277	9,422,443	111.7%
(1) その他特別利益	89,881,720	80,459,277	9,422,443	111.7%
収益合計	13,345,237,181	12,553,917,433	791,319,748	106.3%
病院事業費用				
1 医業費用	13,392,093,960	12,702,978,267	689,115,693	105.4%
(1) 給与費	6,237,989,807	5,911,650,663	326,339,144	105.5%
(2) 材料費	3,934,708,045	3,614,164,750	320,543,295	108.9%
(3) 経費	2,050,499,916	1,947,120,273	103,379,643	105.3%
(4) 減価償却費	1,105,141,858	1,151,294,298	△46,152,440	96.0%
(5) 資産減耗費	7,275,484	21,229,579	△13,954,095	34.3%
(6) 研究研修費	56,478,850	57,518,704	△1,039,854	98.2%
2 医業外費用	749,850,568	667,711,774	82,138,794	112.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,192,749	128,378,013	△16,185,264	87.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	101,015,541	100,490,571	524,970	100.5%
(3) 雑損失	536,642,278	438,843,190	97,799,088	122.3%
3 特別損失	1,025,000	0	1,025,000	皆増
(1) 固定資産売却損	1,025,000	0	1,025,000	皆増
費用合計	14,142,969,528	13,370,690,041	772,279,487	105.8%
当年度純利益(純損失)	△797,732,347	△816,772,608	19,040,261	97.7%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△2,199,890,733	△1,383,118,125	△816,772,608	159.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△2,997,623,080	△2,199,890,733	△797,732,347	136.3%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	18,220,019,178	16,841,468,834	1,378,550,344	108.2%
(1) 入院収益	9,641,806,080	8,895,233,629	746,572,451	108.4%
(2) 外来収益	7,752,456,412	7,174,879,218	577,577,194	108.0%
(3) その他医業収益	825,756,686	771,355,987	54,400,699	107.1%
2 医業外収益	3,653,384,101	3,766,487,422	△113,103,321	97.0%
(1) 受取利息配当金	579,522	31,335	548,187	1849.4%
(2) 補助金	43,707,000	27,421,000	16,286,000	159.4%
(3) 負担金交付金	2,714,752,545	2,894,336,264	△179,583,719	93.8%
(4) 長期前受金戻入	698,955,555	637,038,426	61,917,129	109.7%
(5) その他医業外収益	195,389,479	207,660,397	△12,270,918	94.1%
3 特別利益	51,221,790	49,871,679	1,350,111	102.7%
(1) その他特別利益	51,221,790	49,871,679	1,350,111	102.7%
収益合計	21,924,625,069	20,657,827,935	1,266,797,134	106.1%
病院事業費用				
1 医業費用	20,536,611,253	19,885,850,168	650,761,085	103.3%
(1) 給与費	8,255,986,229	8,043,741,350	212,244,879	102.6%
(2) 材料費	7,031,075,096	6,572,952,336	458,122,760	107.0%
(3) 経費	3,289,763,010	3,045,485,041	244,277,969	108.0%
(4) 減価償却費	1,729,692,289	2,019,863,867	△290,171,578	85.6%
(5) 資産減耗費	20,356,846	704,964	19,651,882	2887.6%
(6) 研究研修費	209,737,783	203,102,610	6,635,173	103.3%
2 医業外費用	1,271,086,680	1,128,582,346	142,504,334	112.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	233,124,315	243,143,252	△10,018,937	95.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	149,653,850	151,027,643	△1,373,793	99.1%
(3) 雑損失	888,308,515	734,411,451	153,897,064	121.0%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	21,807,697,933	21,014,432,514	793,265,419	103.8%
当年度純利益（純損失）	116,927,136	△356,604,579	473,531,715	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△6,909,875,165	△6,553,270,586	△356,604,579	105.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△6,792,948,029	△6,909,875,165	116,927,136	98.3%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	12,158,183,220	11,635,751,299	522,431,921	104.5%
(1) 入院収益	9,032,485,029	8,555,086,032	477,398,997	105.6%
(2) 外来収益	2,846,062,780	2,823,314,937	22,747,843	100.8%
(3) その他医業収益	279,635,411	257,350,330	22,285,081	108.7%
2 医業外収益	6,949,384,053	6,845,262,707	104,121,346	101.5%
(1) 受取利息配当金	291,339	14,069	277,270	2070.8%
(2) 補助金	124,440,000	124,762,000	△322,000	99.7%
(3) 負担金交付金	6,029,637,912	5,880,765,000	148,872,912	102.5%
(4) 長期前受金戻入	666,857,393	703,490,906	△36,633,513	94.8%
(5) その他医業外収益	128,157,409	136,230,732	△8,073,323	94.1%
3 特別利益	55,024,109	53,504,787	1,519,322	102.8%
(1) その他特別利益	55,024,109	53,504,787	1,519,322	102.8%
収 益 合 計	19,162,591,382	18,534,518,793	628,072,589	103.4%
病院事業費用				
1 医業費用	18,211,067,289	17,672,584,233	538,483,056	103.0%
(1) 給与費	8,806,422,899	8,457,473,889	348,949,010	104.1%
(2) 材料費	3,859,645,437	3,622,680,511	236,964,926	106.5%
(3) 経費	2,997,332,205	2,907,582,250	89,749,955	103.1%
(4) 減価償却費	2,462,882,645	2,609,341,055	△146,458,410	94.4%
(5) 資産減耗費	2,225,400	4,736,932	△2,511,532	47.0%
(6) 研究研修費	82,558,703	70,769,596	11,789,107	116.7%
2 医業外費用	1,140,493,201	1,042,655,837	97,837,364	109.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	203,877,844	209,420,807	△5,542,963	97.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	326,359,827	328,449,713	△2,089,886	99.4%
(3) 雑損失	610,255,530	504,785,317	105,470,213	120.9%
3 特別損失	638,140,010	430,666,340	207,473,670	148.2%
(1) その他特別損失	638,140,010	430,666,340	207,473,670	148.2%
費 用 合 計	19,989,700,500	19,145,906,410	843,794,090	104.4%
当年度純利益(純損失)	△827,109,118	△611,387,617	△215,721,501	135.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△9,127,222,447	△8,515,834,830	△611,387,617	107.2%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△9,954,331,565	△9,127,222,447	△827,109,118	109.1%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	2,125,036,886	2,186,984,567	△61,947,681	97.2%
(1) 入院収益	1,822,782,658	1,912,699,767	△89,917,109	95.3%
(2) 外来収益	211,830,374	219,451,637	△7,621,263	96.5%
(3) その他医業収益	90,423,854	54,833,163	35,590,691	164.9%
2 医業外収益	1,343,198,465	1,164,660,050	178,538,415	115.3%
(1) 受取利息配当金	54,168	4,487	49,681	1207.2%
(2) 補助金	2,439,275	3,128,601	△689,326	78.0%
(3) 負担金交付金	1,195,096,051	1,020,278,000	174,818,051	117.1%
(4) 長期前受金戻入	121,269,922	117,329,097	3,940,825	103.4%
(5) その他医業外収益	24,339,049	23,919,865	419,184	101.8%
3 特別利益	2,582,469	1,405,384	1,177,085	183.8%
(1) その他特別利益	2,582,469	1,405,384	1,177,085	183.8%
収益合計	3,470,817,820	3,353,050,001	117,767,819	103.5%
病院事業費用				
1 医業費用	3,411,434,842	3,325,518,438	85,916,404	102.6%
(1) 給与費	2,355,030,484	2,283,963,710	71,066,774	103.1%
(2) 材料費	153,159,291	149,462,783	3,696,508	102.5%
(3) 経費	588,526,489	577,128,543	11,397,946	102.0%
(4) 減価償却費	297,547,175	302,123,883	△4,576,708	98.5%
(5) 資産減耗費	4,198,358	1,359,587	2,838,771	308.8%
(6) 研究研修費	12,973,045	11,479,932	1,493,113	113.0%
2 医業外費用	78,894,173	69,539,317	9,354,856	113.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,377,551	3,994,016	△2,616,465	34.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	13,864,266	13,976,824	△112,558	99.2%
(3) 雑損失	63,652,356	51,568,477	12,083,879	123.4%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	3,490,329,015	3,395,057,755	95,271,260	102.8%
当年度純利益(純損失)	△19,511,195	△42,007,754	22,496,559	46.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△234,000,587	△191,992,833	△42,007,754	121.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△253,511,782	△234,000,587	△19,511,195	108.3%

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は167,100,000円増加し、5,389,636,528円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純損失1,527,425,524円を計上したため、当年度未処理欠損金が19,998,416,456円となっている。

5 欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,389,636,528	△19,998,414,456
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,389,636,528	(繰越欠損金) △19,998,414,456

未処理欠損金19,998,414,456円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、113,756,809,762円であり、前年度と比較して840,254,500円(0.7%)増加している。

(2) 負債総額は、98,479,301,108円であり、前年度と比較して2,200,580,024円(2.3%)増加している。これは主に、未払金の残高が増加したことによるものである。

(3) 資本総額は、15,277,508,654円であり、前年度と比較して1,360,325,524円(8.2%)減少している。これは、当年度純損失を1,527,425,524円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
資 産	1 固定資産	92,291,775,547	95,193,860,099	△2,902,084,552	97.0%
	(1) 有形固定資産	86,756,964,558	90,531,597,520	△3,774,632,962	95.8%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	60,809,012,852	63,245,118,385	△2,436,105,533	96.1%
	ハ 構築物	3,028,133,831	3,310,518,407	△282,384,576	91.5%
	ニ 器械備品	7,513,431,466	8,487,883,879	△974,452,413	88.5%
	ホ 車両	8,229,169	12,532,669	△4,303,500	65.7%
	ヘ リース資産	238,620,531	315,775,011	△77,154,480	75.6%
	ト 建設仮勘定	11,313,972	11,546,432	△232,460	98.0%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	2,043,389,462	857,284,722	1,186,104,740	238.4%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	2,010,420,400	765,141,586	1,245,278,814	262.8%
	ハ ソフトウェア仮勘定	23,400,000	82,574,074	△ 59,174,074	28.3%
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,491,421,527	3,804,977,857	△313,556,330	91.8%
	イ 長期前払消費税	3,491,421,527	3,804,977,857	△313,556,330	91.8%
	2 流動資産	21,465,034,215	17,722,695,163	3,742,339,052	121.1%
	(1) 現金預金	14,108,872,274	11,040,071,127	3,068,801,147	127.8%
	(2) 未収金	7,154,420,363	6,482,036,005	672,384,358	110.4%
	(3) 貯蔵品	190,501,890	189,361,231	1,140,659	100.6%
	(4) 前払費用	11,239,688	11,226,800	12,888	100.1%
	資 産 合 計	113,756,809,762	112,916,555,262	840,254,500	100.7%
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	80,382,385,781	81,142,719,734	△760,333,953	99.1%
	(1) 企業債	75,310,032,473	76,254,600,187	△944,567,714	98.8%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	74,388,932,473	75,912,300,187	△1,523,367,714	98.0%
	ロ その他の企業債	921,100,000	342,300,000	578,800,000	269.1%
	(2) リース債務	171,973,409	240,074,518	△68,101,109	71.6%
	(3) 引当金	4,900,379,899	4,648,045,029	252,334,870	105.4%
	イ 退職給付引当金	4,900,379,899	4,648,045,029	252,334,870	105.4%
	2 流動負債	12,678,239,190	9,722,496,628	2,955,742,562	130.4%
	(1) 企業債	4,881,567,714	4,035,506,018	846,061,696	121.0%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	4,774,367,714	3,996,906,018	777,461,696	119.5%
	ロ その他の企業債	107,200,000	38,600,000	68,600,000	277.7%
	(2) リース債務	85,784,649	100,962,480	△15,177,831	85.0%
	(3) 未払金	5,824,393,861	3,738,232,362	2,086,161,499	155.8%
	(4) 引当金	1,630,458,382	1,555,077,421	75,380,961	104.8%
	イ 賞与引当金	1,630,458,382	1,555,077,421	75,380,961	104.8%
	(5) その他流動負債	256,034,584	292,718,347	△ 36,683,763	87.5%
	3 繰延収益	5,418,676,137	5,413,504,722	5,171,415	100.1%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	84,883,882	93,792,490	△8,908,608	90.5%
	(2) 補助金長期前受金	194,733,298	198,616,023	△3,882,725	98.0%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,440,837,350	1,519,530,702	△78,693,352	94.8%
	(4) 他会計補助金長期前受金	774,893,926	813,059,834	△38,165,908	95.3%
	(5) 他会計負担金長期前受金	2,923,327,681	2,788,505,673	134,822,008	104.8%
	負 債 合 計	98,479,301,108	96,278,721,084	2,200,580,024	102.3%
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	△14,608,777,928	△13,248,452,404	△1,360,325,524	110.3%	
(1) 資本剰余金	5,389,636,528	5,222,536,528	167,100,000	103.2%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,667,138,359	4,500,038,359	167,100,000	103.7%	
(2) 利益剰余金	△19,998,414,456	△18,470,988,932	△1,527,425,524	108.3%	
イ 当年度未処分利益剰余金	△19,998,414,456	△18,470,988,932	△1,527,425,524	108.3%	
資 本 合 計	15,277,508,654	16,637,834,178	△1,360,325,524	91.8%	
負 債 資 本 合 計	113,756,809,762	112,916,555,262	840,254,500	100.7%	

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△1,527,425,524
減価償却費	5,595,263,967
資産減耗費	32,772,657
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	313,556,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	252,334,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,380,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,644,947
長期前受金戻入額	△1,773,283,597
固定資産売却損	1,025,000
その他特別利益	△198,710,088
その他特別損失	12
受取利息及び受取配当金	△1,331,447
支払利息及び企業債取扱諸費	550,572,459
未収金の増減額 (△は増加)	△665,219,411
未払金の増減額 (△は減少)	1,602,620,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140,659
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,683,763
小 計	4,216,074,765
利息及び配当金の受取額	1,331,447
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△550,572,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,666,833,753
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,359,396,918
有形固定資産の売却による収入	5,500
無形固定資産の取得による支出	△177,764,048
国庫補助金等による収入	6,235,350
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,133,837,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,082,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,251,000,000
その他の企業債による収入	686,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,996,906,018
その他の企業債の償還による支出	△38,600,000
リース債務の返済による支出	△102,444,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,950,181
資金増加額 (又は減少額)	3,068,801,147
資金期首残高	11,040,071,127
資金期末残高	14,108,872,274

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,666,833,753円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、397,082,425円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは200,950,181円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,068,801,147円の増加となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(重要な非資金取引の内容) 該当事項はない
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかを主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は事業着手から50年以上が経過し、施設・設備の老朽化対策や耐震化などの災害対策に加えて、温暖化対策や下水道資源の有効活用などの新たな課題も生じている。また、今後は県人口が減少に転じて、長期的には処理水量の減少が見込まれる経営環境にある。

このような状況下で下水道局は今後10年間の流域下水道事業を見据えた健全な経営を行っていくため、事業運営の根幹となる「経営戦略」を平成30年1月に定めた。この経営戦略においては、「24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供すること」を目標として、「下水処理システムの保全や災害対策の強化など下水道本来の機能を将来に向けて『持続』していくとともに、下水道資源の有効活用など事業環境の変化に適応する『進化』を遂げる」ことを指針として掲げている。

さらに、この経営戦略を具現化するため、「経営マネジメント目標」及び「ストックマネジメント計画」を平成31年1月に策定した。

経営マネジメント目標では、今後10年程度の事業の実践目標や主な取組を定め、建設改良事業について5年程度の投資目標を設定した。ストックマネジメント計画では、経営マネジメント目標に掲げる主な取組を具現化するため、今後5～10年以内に優先的に実施すべき3つの課題（①重要施設の災害対策、②下水道資源の有効活用、③処理機能の補完）を主要プロジェクトとして選定するとともに、優先度に応じた老朽化対策を定めた。

流域下水道は県民生活に欠くことのできない重要な社会インフラである。大規模災害などにより流域下水道サービスが停止されることがあれば県民生活に甚大な影響を及ぼす。

従来を想定を超える集中豪雨に備える浸水対策や緊急輸送道路下の管路等の重要施設の耐震化などは喫緊の課題である。

下水道局においては、ストックマネジメント計画等に基づき、重要施設の災害対策や優先度に応じた老朽化対策を着実に推進する必要がある。

また、経営マネジメントを徹底し、PDCAサイクルに則り定期的に計画を見直し、引き続き、24時間365日絶え間のない流域下水道サービスを県民に提供できるよう努めていく必要がある。

[説明]

1 下水道局経営戦略の概要

(1) 戦略目標

「良好な水環境の確保」と「県民の安全で快適な生活」に資するため、24時間365日、絶え間なく流域下水道サービスを提供する。

(2) 戦略の指針

下水処理システムの保全や災害対策強化など下水道本来の機能を将来に向けて「持続」していくとともに、下水道資源の有効活用など事業環境の変化に適応する「進化」を遂げる。

(3) 戦略の基本方針

- ア 流域下水道事業の設置・管理体制の整備
- イ 企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進
- ウ 事業環境の変化に応じた適切な対応

(4) 重点取組

「経営戦略－経営マネジメント目標－ストックマネジメント計画」からなる流域下水道事業の体系が整った。今後はこの体系に基づく適正な事業運営がなされるよう経営マネジメントを徹底していく。

2 下水道局経営マネジメント目標の概要

(1) 実践目標の設定

- ◎ 事業の「持続」に関する実践目標
 - ア 良好な水環境の確保（河川の水質汚濁の防止）
 - イ 下水道施設の保全
 - ウ 災害対策の強化
 - エ 収支が均衡する安定的・持続的な運営
 - オ 効率的な執行体制の構築
- ◎ 事業の「進化」に関する実践目標
 - カ 良好な水環境の確保（東京湾の富栄養化の防止）
 - キ 市町村支援の充実
 - ク 温暖化対策の推進
 - ケ 下水道資源の有効活用
 - コ 新技術等の積極導入

(2) 建設改良事業の平準化

投資目標（目安） 5年間で1,000億円程度（年200億円程度）

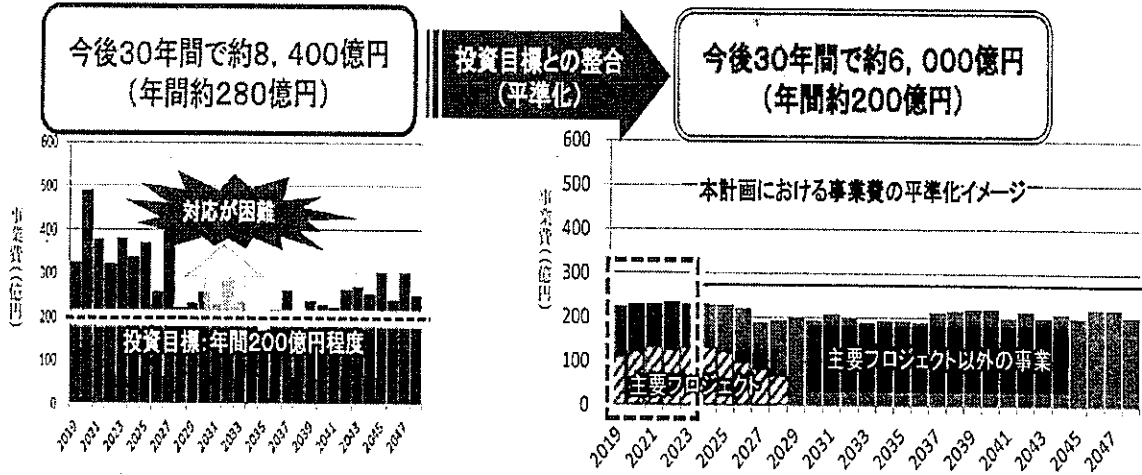
3 下水道局ストックマネジメント計画の概要

(1) 事業の現状

流域下水道事業では、9つの水循環センター、22か所のポンプ場、438kmの管路など、総資産数約55,000点、総資産額約5,146億円を有している。（平成30年3月31日現在）

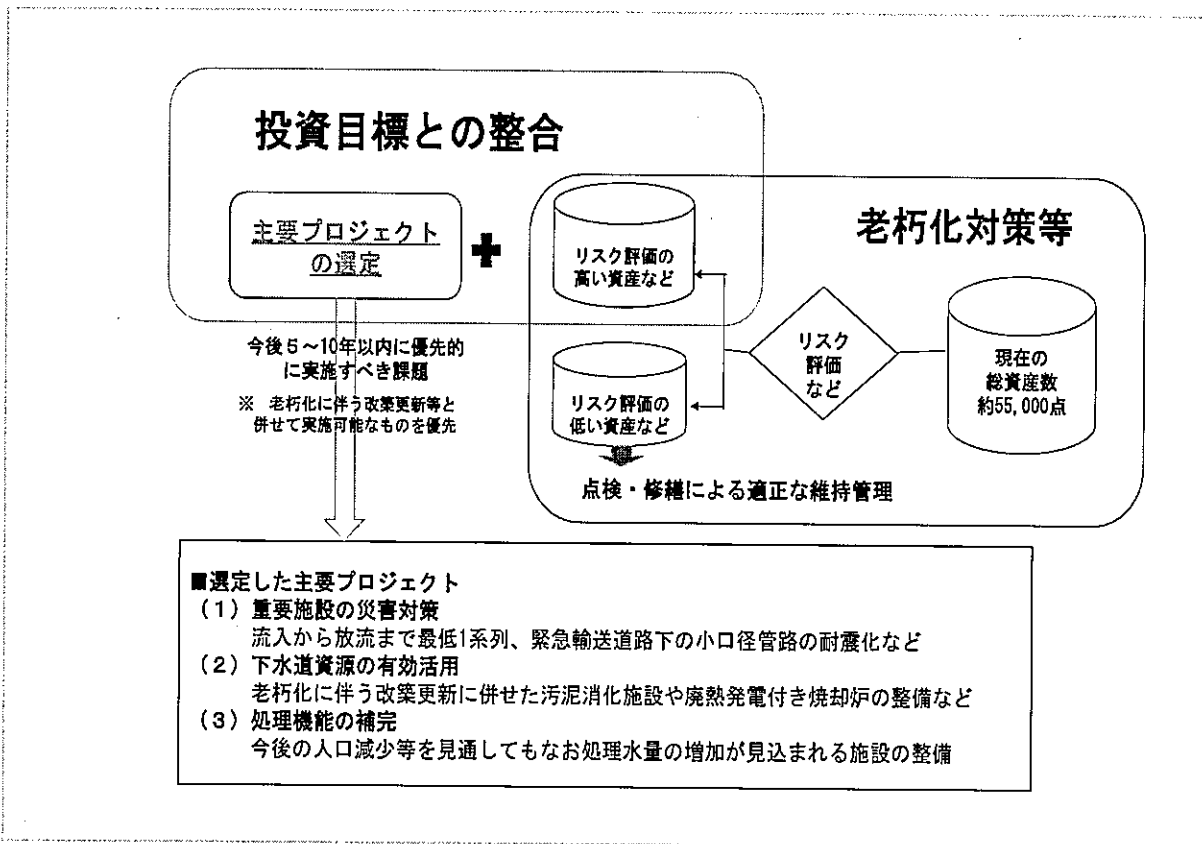
(2) 現行の考え方による見通し

現在取り組んでいる施設の耐震化や老朽化対策の考え方をもとに、今後30年間の事業費を試算すると、「経営マネジメント目標」で設定した投資目標を大幅に上回る。



(3) 投資目標との整合

「経営マネジメント目標」で掲げる実践目標の達成に向け、優先的に実施すべき主要プロジェクトを選定した上で、老朽化対策の優先度を勘案し、投資目標との整合を図る。



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和元年度の年間総処理水量は、685,876千 m^3 で、前年度に比べ38,565千 m^3 、6.0%増加した。

(表1) 流域の概要

(令和2年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	96
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	73,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	令和元年度	平成30年度	$\frac{\text{令和元年度}}{\text{平成30年度}} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,771,002	2,771,602	100.0%
管渠延長(km)	439	438	100.2%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	685,876	647,311	106.0%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,387,163,000	52,188,656,913	801,493,913
第1項 営業収益	31,418,879,000	31,645,008,675	226,129,675
第2項 営業外収益	19,968,283,000	20,364,268,658	395,985,658
第3項 特別利益	1,000	179,379,580	179,378,580

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	51,043,512,000	49,863,731,882	0	1,179,780,118
第1項 営業費用	49,755,269,000	48,641,353,378	0	1,113,915,622
第2項 営業外費用	1,127,669,000	1,122,823,136	0	4,845,864
第3項 特別損失	99,574,000	99,555,368	0	18,632
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は52,188,656,913円で、予算額を801,493,913円上回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は49,863,731,882円で、1,179,780,118円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	33,306,301,000	23,308,020,517	△9,998,280,483
第1項 建設補助金	17,602,892,000	10,380,378,000	△7,222,514,000
第2項 建設負担金	5,345,939,000	5,345,939,000	0
第3項 企業債	9,559,000,000	6,855,000,000	△2,704,000,000
第4項 他会計出資金	671,298,000	598,612,509	△72,685,491
第5項 他会計補助金	127,125,000	127,732,058	607,058
第6項 固定資産売却代金	1,000	5,400	4,400
第7項 雑収入	46,000	353,550	307,550

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,743,373,539	28,099,943,259	12,512,528,505	130,901,775
第1項 建設改良費	32,866,198,539	20,222,768,950	12,512,528,505	130,901,084
第2項 企業債償還金	7,877,175,000	7,877,174,309	0	691

資本的収入の決算額は23,308,020,517円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は28,099,943,259円、翌年度繰越額は12,512,528,505円で、これは、主に荒川右岸流域の1・2系水処理ほか電気設備改築工事や古利根川流域の1系水処理反応槽機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,625,183,005円を除く）が資本的支出額に不足する額7,417,105,747円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額254,215,957円、繰越工事資金2,147,361,039円、減債積立金382,593,065円、建設改良積立金41,972,680円、過年度分損益勘定留保資金1,413,494,970円及び当年度分損益勘定留保資金3,177,468,036円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	29,469,963,093	27,927,194,646	1,542,768,447	105.5
維持管理負担金	23,794,684,097	22,621,057,233	1,173,626,864	105.2
他会計補助金	5,322,256,802	5,001,225,108	321,031,694	106.4
その他営業収益	353,022,194	304,912,305	48,109,889	115.8
営業費用	46,490,419,856	45,515,708,240	974,711,616	102.1
管渠費	813,136,025	656,289,378	156,846,647	123.9
ポンプ場費	1,930,872,578	2,202,540,034	△271,667,456	87.7
処理場費	18,396,604,547	18,667,420,531	△270,815,984	98.5
雨水幹線管理費	55,687,175	52,623,061	3,064,114	105.8
再生水事業管理費	75,123,532	71,521,312	3,602,220	105.0
総係費	1,076,533,017	974,463,831	102,069,186	110.5
減価償却費	23,359,138,918	22,562,072,915	797,066,003	103.5
資産減耗費	783,324,064	328,777,178	454,546,886	238.3
営業利益(損失)	△17,020,456,763	△17,588,513,594	568,056,831	96.8
営業外収益	20,176,618,953	19,381,244,917	795,374,036	104.1
受取利息及び配当金	963,833	647,613	316,220	148.8
他会計補助金	917,127,867	1,089,984,710	△172,856,843	84.1
長期前受金戻入	19,258,035,078	18,289,744,201	968,290,877	105.3
雑収益	492,175	868,393	△376,218	56.7
営業外費用	1,172,202,728	1,350,161,740	△177,959,012	86.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,528,121	1,298,631,621	△176,103,500	86.4
雑支出	49,674,607	51,530,119	△1,855,512	96.4
経常利益	1,983,959,462	442,569,583	1,541,389,879	448.3
特別利益	179,379,580	280,180,526	△100,800,946	64.0
その他特別利益	179,379,580	280,180,526	△100,800,946	64.0
特別損失	92,629,968	0	92,629,968	皆増
その他特別損失	92,629,968	0	92,629,968	皆増
当年度純利益(純損失)	2,070,709,074	722,750,109	1,347,958,965	286.5
前年度繰越利益剰余金	7,456,568,870	8,438,255,971	△981,687,101	88.4
その他未処分利益剰余金変動額	424,565,745	377,633,745	46,932,000	112.4
当年度未処分利益剰余金	9,951,843,689	9,538,639,825	413,203,864	104.3

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ1,173,626,864円増加し、さらに他会計補助金が前年度に比べ321,031,694円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して1,542,768,447円（5.5%）増加した。

(2) 営業費用

処理場費が270,815,984円減少した一方、主に減価償却費が前年度に比べ797,066,003円増加するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して974,711,616円（2.1%）増加した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が968,290,877円増加するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して795,374,036円（4.1%）増加した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ176,103,500円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して177,959,012円（13.2%）減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益2,070,709,074円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、9,951,843,689円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から377,633,745円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで598,612,509円増加した結果、前年度と比べ976,246,254円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ377,633,745円組み入れている。また、減債積立金382,593,065円、建設改良積立金41,972,680円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である2,070,709,074円を増加させている。これらにより利益剰余金は1,693,075,329円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,554,469,643	67,700,463,749	9,951,843,689
議会の議決による処分数額	424,565,745	0	△901,806,630
資本金の増加	424,565,745		△424,565,745
減債積立金の積立			△456,644,035
建設改良積立金の積立			△20,596,850
処分後残高	9,979,035,388	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 9,050,037,059

（１）資本金の増加

当年度末処分利益剰余金から424,565,745円を資本金に振り替える案としている。

（２）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度末処分利益剰余金から減債積立金に456,644,035円、建設改良積立金に20,596,850円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	508,074,127,442	513,508,280,405	△5,434,152,963	98.9
有形固定資産	507,986,370,631	513,418,863,482	△5,432,492,851	98.9
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	28,120,541,270	29,730,606,629	△1,610,065,359	94.6
構築物	284,250,903,292	290,207,101,697	△5,956,198,405	97.9
機械及び装置	86,083,128,043	81,430,919,281	4,652,208,762	105.7
車両運搬具	24,107,480	22,539,310	1,568,170	107.0
工具、器具及び備品	84,654,160	99,245,194	△14,591,034	85.3
建設仮勘定	43,692,298,358	46,197,713,343	△2,505,414,985	94.6
無形固定資産	3,386,811	5,046,923	△1,660,112	67.1
地上権	1,660,111	3,320,223	△1,660,112	50.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	26,686,926,639	25,655,473,818	1,031,452,821	104.0
現金預金	20,044,497,165	19,551,397,228	493,099,937	102.5
未収金	6,642,429,474	6,104,076,590	538,352,884	108.8
資産合計	534,761,054,081	539,163,754,223	△4,402,700,142	99.2

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	78,859,493,511	78,195,972,400	663,521,111	100.8
企業債	78,035,068,488	77,463,322,590	571,745,898	100.7
引当金	824,425,023	732,649,810	91,775,213	112.5
退職給付引当金	824,425,023	732,649,810	91,775,213	112.5
流動負債	17,405,927,165	20,438,731,037	△3,032,803,872	85.2
企業債	6,283,254,102	7,877,174,309	△1,593,920,207	79.8
未払金	6,520,678,763	7,972,153,468	△1,451,474,705	81.8
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,849,580,613	3,838,675,590	10,905,023	100.3
賞与引当金	95,155,513	84,250,490	10,905,023	112.9
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	110,363,491	108,677,474	1,686,017	101.6
繰延収益	350,008,984,859	354,711,723,823	△4,702,738,964	98.7
国庫補助金長期前受金	249,898,157,642	254,272,874,552	△4,374,716,910	98.3
工事負担金長期前受金	95,588,050,871	95,604,397,193	△16,346,322	100.0
受贈財産評価額長期前受金	3,369,929,792	3,731,487,796	△361,558,004	90.3
他会計補助金長期前受金	1,152,846,554	1,102,964,282	49,882,272	104.5
負債合計	446,274,405,535	453,346,427,260	△7,072,021,725	98.4
資本金	9,554,469,643	8,578,223,389	976,246,254	111.4
剰余金	78,932,178,903	77,239,103,574	1,693,075,329	102.2
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	11,231,715,154	9,538,639,825	1,693,075,329	117.7
減価積立金	1,279,871,465	0	1,279,871,465	皆増
当年度未処分利益剰余金	9,951,843,689	9,538,639,825	413,203,864	104.3
資本合計	88,486,648,546	85,817,326,963	2,669,321,583	103.1
負債資本合計	534,761,054,081	539,163,754,223	△4,402,700,142	99.2

- (1) 資産総額は534,761,054,081円であり、前年度と比較して4,402,700,142円(0.8%)減少している。これは主に現金預金が493,099,937円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として5,432,492,851円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は446,274,405,535円であり、前年度と比較して7,072,021,725円(1.6%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,702,738,964円減少したためである。
- (3) 資本総額は88,486,648,546円であり、前年度と比較して2,669,321,583円(3.1%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	2,070,709,074
減価償却費	23,359,138,918
資産減耗費	749,924,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,775,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,436,103
長期前受金戻入額	△19,258,035,078
受取利息及び受取配当金	△963,833
支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,528,121
その他特別利益	160,072,308
未収金の増減額(△は増加)	△538,352,884
未払金の増減額(△は減少)	△9,040,427
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,686,017
小計	7,754,877,596
利息及び配当金の受取額	963,833
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,122,528,121
損害賠償金の受取額	△160,072,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,473,241,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,111,880,377
有形固定資産の売却による収入	5,000
国庫補助金等による収入	14,428,292,927
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,003,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,556,579,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,855,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,877,174,309
他会計からの出資による収入	598,612,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,561,800
資金増加額(又は減少額)	493,099,937
資金期首残高	19,551,397,228
資金期末残高	20,044,497,165

業務活動によるキャッシュ・フローは6,473,241,000円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5,556,579,263円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは423,561,800円の減少となったが、資金期末残高は期首に比べて493,099,937円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 他会計繰入金等の使途の特定について